

# 愛知県家庭教育支援チーム交流会



【参加者一同で記念写真 皆が笑顔でつながりました】

## I 概要

- 1 日 時 令和7年11月26日（水）午後1時15分～午後4時45分
- 2 会 場 西三河総合庁舎 大会議室  
（会場参加とオンライン参加のハイブリッド開催）
- 3 参 加 者 家庭教育支援チーム関係者27名、行政関係者25名、  
家庭教育支援者養成講座・家庭教育応援企業関係者 17名

## II 内容

- 1 開 会（午後1時15分～午後1時30分）
  - ・主催者あいさつ
  - ・趣旨説明・県の施策説明
- 2 研修会（午後1時30分～午後2時30分）  
（講師）株式会社リベルタス・コンサルティング  
HR・市場戦略部ゼネラルマネージャー  
上席コンサルタント 八田 誠 氏  
HR・市場戦略部 アナリスト 七海 めぐみ 氏

### <演題>

家庭教育支援チームと自治体のより良い連携のあり方について

※別紙資料参照

### 3 情報交換会（午後2時45分～午後3時30分）

#### <協議題>

家庭教育支援チーム（家庭教育支援者）と自治体は、どのように連携していくとよいか。

### 4 全体交流会（午後3時30分～午後4時20分）

ファシリテーター

NPO法人 Smiley Dream 顧問 櫻井 雅美 氏

○各グループ担当者からの報告の概要

※会場参加：グループ①～⑤ オンライン参加：グループ⑥～⑪

#### 【グループ①】

活動継続において予算や会場費の負担が大きな課題とされました。施設利用料の減免制度や支援制度の活用が進んでいない現状があります。改善には関係者を含む行政への理解促進と制度周知が不可欠です。また、部局間の連携不足も指摘され、情報共有を強化することで支援体制の効率化を図る必要があります。予算面の課題解決と協力体制構築が今後の活動継続に重要であることが分かりました。



#### 【グループ②】

地域や行政内で活動を支えるキーマンの確保が持続的な取組の鍵とされました。キーマンが不在になると、情報伝達や意思決定が滞り、活動停滞のリスクが出てきます。定期的な連絡会を設け、関係者間のネットワークを維持・強化することが必要です。さらに国・県・自治体間の情報共有不足も課題であり、縦割りを超えた連携の仕組みづくりが求められているということが分かりました。

#### 【グループ③】

行政と支援チームの信頼関係構築が最大の課題です。個人情報保護や予算制約が障壁となり、情報共有や協働が進みにくい現状があります。こうした制約を乗り越えるためには、継続的な交流を通じて信頼を醸成する取組が不可欠です。双方の立場や役割を理解し、協働の基盤を整えることで、より効果的な支援体制を構築できることが分かりました。



#### 【グループ④】

顔の見える関係づくりを重視し、定期的な情報交換で風通しを改善する必要があります。後継者育成や研修の工夫を行い、活動の持続性を確保することが課題です。人材不足への対応策として、地域全体での協力体制構築や、若手や新規参加者を巻き込む仕組みづくりが求められているということが話題になりました。こうした取組により、組織の活性化と長期的な活動継続が可能になります。

#### 【グループ⑤】

行政の家庭教育への関心を高めることが重要な課題です。窓口を一本化し、連携を円滑化する仕組みづくりが求められています。情報発信は口コミと行政との協力を組み合わせ、ネットワークを強化することで、地域全体において支援体制を広げることが期待されます。さらに、行政と地域団体が協働し、家庭教育に関する情報を積極的に発信することで認知度の向上を図ることができることが分かりました。



#### 【グループ⑥】

相談窓口の不明確さや担当者交代による引き継ぎ不足が問題視されました。行政と家庭教育支援チームの連携が不十分な時には、顔合わせの場を増やすことで信頼関係を構築することができます。情報共有の仕組みを整え、継続的な協働を目指すことが大切になります。こうした取組により、相談体制の安定化と支援の質の向上が期待されるということが分かりました。

#### 【グループ⑦】

小規模の団体は行政の信頼獲得に苦勞しており、予算制約への対応策として、施設利用料の減免や企業協賛の活用という方法について提案されました。さらに、行政と団体でビジョンを共有する場を設け、協働の方向性を明確化することが持続的な活動に不可欠であり、このような取組により、地域全体での協力体制が強化され、活動の安定化が期待されるということが分かりました。

#### 【グループ⑧】

家庭教育の講演会を通じて学校と地域の具体的な連携事例について、情報交換をしました。子育て世代との接点を広げるため、地域行事やイベントとの連動についても検討しました。今後は、情報発信を強化し、参加者の裾野を広げる取組、つまり、地域全体における協働体制構築を毎年継続していくことが重要であると意見交換をしました。

### 【グループ⑨】

行政と支援チームのつながり不足が課題であることが話題になりました。説明会やチラシ送付などで接点を増やし、過去に断られた事例についても再度のアプローチが重要であることや、継続的な情報発信と対話の場を設けることで信頼関係を構築し、協働の基盤を整えていく必要があるということが分かりました。

### 【グループ⑩】

行政内部における部局間連携を強化し、支援チームのニーズを活用することが課題です。情報交換を密にし、地域施設を活用した支援を推進する仕組みづくりが求められています。行政と地域が一体となり、柔軟な対応を可能にする体制整備が必要とされているということが分かりました。

### 【グループ⑪】

市民団体と行政の間にある溝を埋めるため、できないで終わることなく、代替案を提案する姿勢が重要です。情報交換会を継続し、信頼関係を構築することが連携の第一歩であり、双方の立場を尊重し、協働の可能性を広げる取組が求められているということが分かりました。

全体交流会の前半では、情報交換会において家庭教育支援チーム（家庭教育支援者）と自治体の連携について話し合った内容を 11 のグループの各担当者が報告しました。特に「顔の見える関係」「情報共有・定期交流」「持続的な連携体制」「窓口の明確化」「後継者育成」などが話題になり、様々な視点から連携についての理解を深める姿が見られました。



全体交流会の後半では、ファシリテーターの進行により、5人のグループをつくり、「このグループを家庭教育支援チームとして活動するなら何ができるか」といったテーマで話し合いました。集まったグループのメンバーの強みを生かした取組について、他のチームのメンバーや行政関係者と積極的に意見交換をする姿が多く見られました。

#### 4 閉 会（午後4時20分から午後4時45分まで）

【総括：櫻井 雅美 氏】

今回の家庭教育支援チーム交流会では、家庭教育支援における協働の重要性が確認されました。短時間の話し合いでも、各自の強み・弱みを共有し、実現可能なアイデアに到達できることが分かりました。特に、活動を継続するためには「余力」と「諦めない姿勢」が不可欠であり、成果は行動を続けることで得られるものです。

次のステージに進むためには、自分の強みをPRするだけでなく、できない部分を補う人を探す「受援力」が重要です。行政・企業・市民団体間で目標を共有し、多様性と専門性を尊重することが協働の基盤となります。今後は、横のつながりを広げ、楽しみながら持続可能な家庭教育支援を進めることが求められます。

### Ⅲ 参加者アンケート（別紙参照）

### Ⅳ 参加者の感想（参加者アンケートより抜粋）

- ・家庭教育支援チームがない行政職から、本交流会後に「本市に設置したい」という声があったと聞いた。裾野を広げる一助になったと感じた。
- ・家庭教育支援を行っている団体は、活動の機会を求めていることも多いので、登録の声かけをしてみるとよいという言葉が参考になった。
- ・様々な団体や活動の取組を知ることができた。子育てネットワーカーに登録したばかりでしたが、今回皆さんの話を聞き、現状などを聞くことができた。今後の活動に役立てていきたいと思った。
- ・各団体は困っている人たちの役に立ちたいと思っているが、活躍の場の見つけ方に苦慮しているようである。いろいろな団体や行政とのつながりができれば、もっと活躍ができるようになると感じた。
- ・実際に自治体とつながって活動をしているチームから、つながり方について具体的なヒントをもらった。自治体によって異なるかもしれないので、どの部局が担当しているのかを調べてみようと思った。
- ・家庭教育支援チームと行政のスタンスについて、とても学びになった。
- ・オンラインでつながることができる今だからこそ、リアルにつながり対等な立場で対話できる「自分の強みを活かしてチームで何かできるか」というグループワークが大変よかった。
- ・どこの自治体も同じような悩みを抱えている場合が多かった。いろいろな自治体の事例を知ったり、取組の在り方について講師の講演を聞いたりするなど、知識を得る時間がもう少し欲しいと思った。
- ・家庭教育支援チームと目的を共有したり、交流したりすることから連携が始まるため、改めて時間を設けて家庭教育支援チーム同士との交流を図りたい。また、自治体としてできること、家庭教育支援チームとしてできることについて、互いに確認したい。